

足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会

本多副会長からのご質問

問：令和元年10月の幼児教育・保育の無償化の取り組みによって、出生率の改善が見られたかを検証する為に、足立区内の出生者数、出生率の推移を教えてください。

回答：平成26年から令和3年までの推移は以下のとおりです。

年	出生者数	合計特殊出生率（※）
平成26年	5, 326人	1. 37
平成27年	5, 472人	1. 41
平成28年	5, 135人	1. 34
平成29年	4, 941人	1. 30
平成30年	4, 946人	1. 31
令和元年	4, 472人	1. 19
令和2年	4, 387人	1. 17
令和3年	4, 144人	1. 10

出典：東京都人口動態統計

※ 合計特殊出生率

15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数を表す。

足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会

田島委員からのご質問

問 1 足立区内の未就学児の幼稚園と保育園に通う児童の割合をご提示ください。

回答 令和 5 年 5 月 1 日時点の各園の児童数は以下のとおりです。

単位：人

	0-2 歳（※1）	3-5 歳	合計
幼稚園	99（1.7%）	5,945（43.6%）	6,044（30.9%）
保育施設（※2）	5,802（98.3%）	7,693（56.4%）	13,495（69.1%）

※1 幼稚園は満 3 歳クラスの在籍児童数

※2 保育施設は認可保育所、認定こども園（長時間利用）、区立認可外保育施設、小規模保育、家庭的保育（保育ママ）の在籍児童数

問 2 上記の数値は令和元年（2019 年）の幼児教育・保育の無償化によって、変化はありましたか。

回答 各年度の推移は下表のとおりです。

幼稚園は年々減少傾向にありますが、無償化による影響は不明です。

単位：人

	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
幼稚園	8,264	7,853	7,257	6,638	6,044
保育施設	13,056	13,493	13,639	13,530	13,495

問 3 幼稚園と保育園は行政で担当している課が違い、幼稚園は体験、イベント、勉強などを重視し、保育園ではイベントは少しあるものの保育をメインとしている印象がありますが、今年 4 月からこども家庭庁ができたことにより今後実際の保育活動の中で変化はありますか。

回答 幼稚園の担当所管は引き続き文部科学省であり、現在のところ変化は見られませんが、今後のこども家庭庁から発信される内容を注視してまいります。

問 4 区内の幼稚園・保育園を卒園した児童の小学校に入学してからの学力の差はありますか？

回答 卒園した区分による学力調査は行っておりません。

問 5 国の保育の人数の基準は満たしているものの、保育園より幼稚園の方が、人手が足りないように感じます。区内保育園の保育士の配置人数の実態を保育年齢ごとに教えてください。

回答 保育士等の配置人数は各施設によって異なりますが、以下の基準を満たすよう配置しています。

	認可保育所等 幼稚園（新制度移行）※	幼稚園（新制度未移行）
0 歳児	園児 3 人に 1 人	
1 歳児	園児 5 人に 1 人	
2 歳児	園児 6 人に 1 人	
3 歳児	園児 20 人に 1 人	1 学級あたり専任教諭 1 人 (原則 1 学級の幼児数 35 人以下)
4・5 歳児	園児 30 人に 1 人	

※ 子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園は、給付を受けるために認可保育所等と同基準の配置基準を満たすよう配置しています。

問 6 0 歳児から 2 歳児の第 2 子の無償化に伴い、更に 0 歳から 2 歳児の入園枠が拡大される可能性はありますか。

回答 現在のところありません。

問 7 その際、小規模保育や認証保育所の 3 年保育の園を卒園する児童が転園を希望する場合、3 歳児クラスの枠が減る可能性はありますか。

回答 問 6 のとおり、0～2 歳児の入園枠を拡大する予定はありません。

問 8 私立幼稚園に子供を通わせていますが、幼児教育無償化になっても経済的な負担（施設維持費など）が認可の私立保育園よりもあるのはなぜですか。

回答 保育園の保育料は区の条例で定められ、給食も全日提供が原則であるため、園によって保護者負担に差異はほぼありません（3 歳児以上は無償）。

これに対し幼稚園は、保育料等の価格設定や給食の提供日数等を各園で独自に決めています。足立区の補助上限額を超える価格設定や制服代、園バス代、父母の会費等の補助対象外経費があるため、保育園と異なり各園によって保護者負担に差が生じており、無償化後も一部自己負担が残っております。

なお、足立区では保護者負担軽減のため、幼稚園で掛かる経費のうち、保育料・教材費・施設整備費・冷暖房費を月額 33,000 円まで補助。入園料も 100,000 円まで補助しています。さらに令和 5 年度から給食費を月額 7,500 円まで補助しています。

足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会

田島委員からのご要望

要望 1 ギャラクシティのネット遊具（スペースあすれちつく）などの整理券の配布をネット手配できるようにしてほしい。現状はギャラクシティに直接行って整理券を入手する必要があり、遠くに住んでいる人にとってはとても扱いづらいです。

回答 ギャラクシティの運営を所管します生涯学習支援室地域文化課にご要望いただいたことをお伝えしました。

要望 2 荒川ビジターセンターと桑袋ビオトープのイベントの事前申し込みが返信ハガキで郵送になっています。ネットで申し込みできるようにしてほしいです。

回答 荒川ビジターセンター及び桑袋ビオトープ公園の管理運営を所管します道路公園整備室パークイノベーション推進課にご要望いただいたことをお伝えしました。

足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会

安田委員よりのご意見・ご要望

【ご意見】

認可保育施設等の保育料無償化および認証保育所・私立幼稚園利用者への補助の拡充ともに現段階においては利用者にとってほぼ満足のいく内容に思われる。第1子の無償化についても審議会の中で話が出ましたが、今後の課題と考えます。

【ご要望】

要望1 保育者に定期的に行われる研修に、保育補助者（保育ママ）の参加もできるようにしてもらいたい。

回答 保育補助者への研修につきまして、区で実施している研修への参加及び保育補助者に対する研修の開催を検討してまいります。

要望2 保育補助者の定着率を上げるためにも勤務年数に応じた補助（表彰）があれば質の高い保育サービスを提供できるのではないかと思います。

回答 区での保育従事者に対する表彰に保育補助者や各保育施設での非常勤の保育従事者を含めた表彰制度の在り方を検討してまいります。